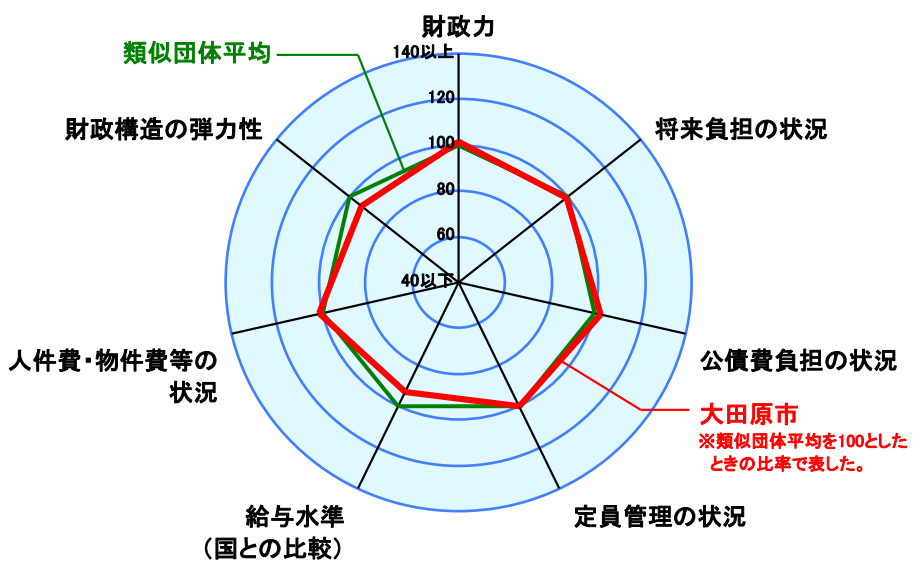


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	74,343	人(H21.3.31現在)
面積	354.12	km ²
標準財政規模	18,070,928	千円
歳入総額	30,014,620	千円
歳出総額	28,730,304	千円
実質収支	1,089,714	千円

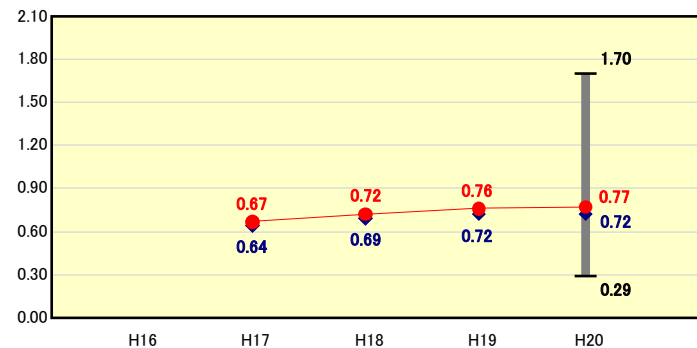
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

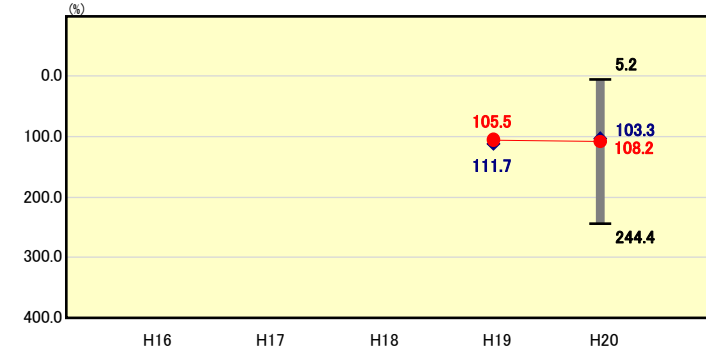
財政力指数 [0.77]



類似団体内順位 11/47
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79

将来負担の状況

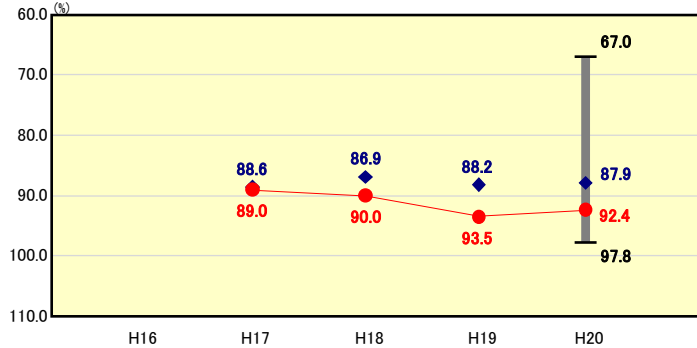
将来負担比率 [108.2%]



類似団体内順位 18/47
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2

財政構造の弾力性

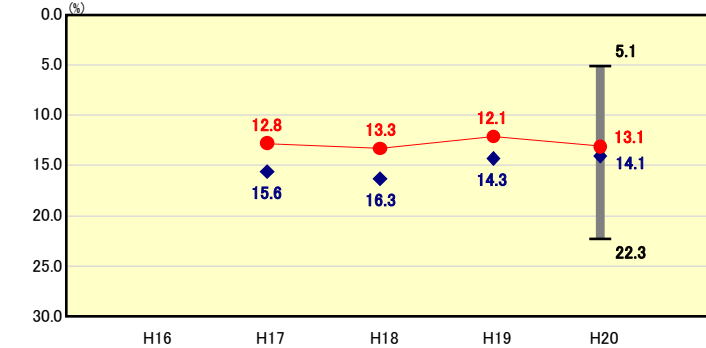
経常収支比率 [92.4%]



類似団体内順位 32/47
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4

公債費負担の状況

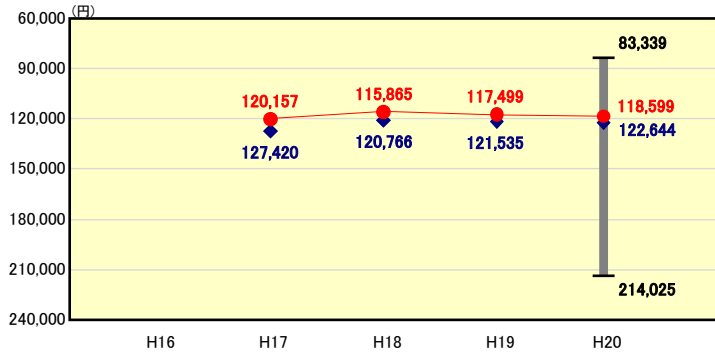
実質公債費比率 [13.1%]



類似団体内順位 14/47
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0

人件費・物件費等の状況

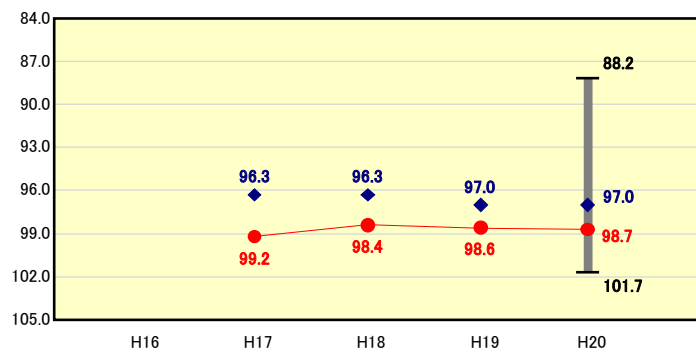
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,599円]



類似団体内順位 21/47
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296

給与水準(国との比較)

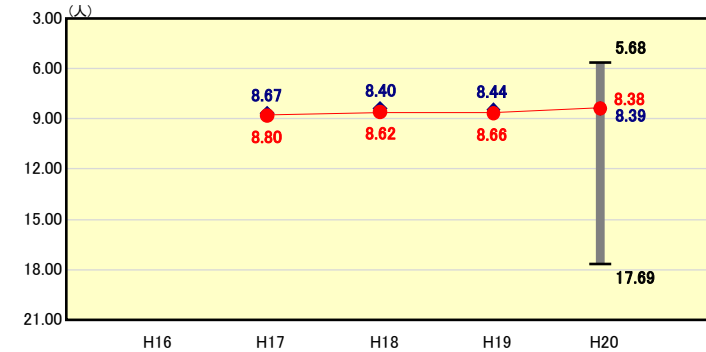
ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位 39/47
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.38人]



類似団体内順位 22/47
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

・平成17年度の市町村合併により、財政力指数は0.67と低下したが、平成18年度の0.72、平成19年度の0.76、平成20年度の0.77と着実に増加している。しかし、県内市町村平均より下回っており、今後とも、集中改革プランにより職員定数の適正化(5年間で10%減)や市単独補助金の見直し(5年間で25百万円)等による歳出削減、地方税の徴収率強化(5年間で現年度分1.3%増)や企業誘致により税収増加等の歳入確保に努める。

【経常収支比率】

・類似団体平均、県内市町村平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。平成19年度の93.5%より1.1%改善し92.4%となったものの、扶助費、公債費、繰出金等の経常経費の増加が続いている。実施計画のローリングを通じて、事務事業の見直しを進めるとともに、職員定数の適正化や学校給食の民間委託等による人件費の削減などの集中改革プランへの取り組みにより義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】

・平成18年度の98.4から、平成19年度の98.6、平成20年度の98.7と徐々に上がっており、職員の年齢構成にばらつきがあり、高齢層の職員の比率が高いため類似団体中では高い水準

となっている。今後は、集中改革プランにより職員定数の適正化、年功序列型から脱却した人事評価システムの構築や特殊勤務手当等各種手当の見直しを進め、人件費の削減に努める。

【実質公債費比率】

・大田原市総合計画や新市建設計画による計画的な事業実施により、類似団体平均、県内市町村平均を下回っている。今後は合併に伴う社会資本整備のため、合併特例事業を実施することにより上昇することが予想されるが、事業実施の適切な取捨選択により合併特例事業以外の事業費の抑制を図り、起債額を合併特例事業を除き15億円を目標として圧縮に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【将来負担比率】

・合併特例債の発行による地方債現在高の増加や、公営企業会計の公債費分繰出金の増加等により、平成19年度の105.5%から2.7%上昇し108.2%となったが、類似団体の中でも上位に位置し、基準値を大きく下回っている。今後も合併特例債の発行により比率が上昇することが考えられるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について見直しを進め、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

・近年の新規採用抑制によりほぼ類似団体平均である。今後とも、集中改革プランに沿った事務事業の見直しや退職予定者の状況を勘案し計画的な職員採用を行い、平成17年4月1日現在の職員数(3市町村合計数)に対して、5年間で10%(75人)減を目標として職員削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

・類似団体平均を下回っているが、平成19年度の117,499円から1,100円増加している。今後とも、財源配分型予算編成や事務事業の見直し等により経常経費総額の抑制を図る。